北海道中央ユーラシア研究会　例会報告書
2014 年 5 月 12 日掲載

北海道中央ユーラシア研究会　第 111 回例会

封じ込められた紛争？
―軍事力の拡散と国際的要因に見るタジキスタン内戦―

湯浅　剛

（防衛省防衛研究所主任研究官）

日　時：2013 年 12 月 14 日（土）10:00-12:30
場　所：北海道大学スラブ研究センター4 階小会議室 401
討論者：宇山智彦（北海道大学スラブ研究センター教授）
　　　　立花　優（北海学園大学非常勤講師）
司会者：井上岳彦（日本学術振興会特別研究員 PD）
出席者：12 名

＜報告要旨＞

タジキスタン内戦（1992～97 年）に関するこれまでの先行研究は、内戦の顛末を概観するもの、あるいは平和構築論という立場から紛争終結にいたる当事者間や国際社会の交渉の展開に焦点を当てたものが主流であった。また、それらの研究を通じ、内戦状態を比較的早期に終結させ、また、和平締結によって紛争後の政治において権力分有が認められたことから、これを紛争解決の成功例とする評価が定着している。

しかし、その後のエモラリ・ラフモン政権の権威主義体制強化、それに連動した権力分有の事実上の反故に思いを巡らせば、タジキスタンの事例を短絡的に紛争解決の成功例として捉えてよいものか、疑問に感じる。1990 年代という比較的短期間の展開を踏まえた評価だけでなく、より長期の、冷戦後という（あるいは場合によっては冷戦末期以降の展開を含めた）時間軸の中での、紛争の特徴・展開についての評価が必要ではないだろうか。

今回の報告では、内戦の国際的要因に着目する近年の内戦研究のトレンドを意識し、タジキスタン内戦の再検討を試みた。そのさい、中長期的な国際政治の動向の中で内戦を論じる際に重要と思われる、当事国内部での軍事力のバランス・分散、外部勢力による紛争への介入に注目した。より具体的には、中央アジアにおいてなぜタジキスタンだけが例外的に順調に国軍を編成できなかったのか、また、紛争と和平交渉におけるロシアの軍事的役割が主要な論点となった。

モスクワでの保守派クーデタ失敗から間もない 1991 年 9 月、やはり保守派・共産党指導部が倒れ混乱の中にあったタジキスタンは独立を宣言。それと同時に採択された最高会議決定の中で､「国家主権、憲法的諸権利、市民の自由ならびに領土保全のため」国防省を設置するとの目標が設定された。しかし、実際には、92 年初頭に省設置の前段階として「共和国国防委員会」の編成に関する大統領令が公布されるなど、国内の混乱と並行して

紆余曲折をたどることになる。当初は、独立国家共同体（CIS）統一軍に参画する構想も浮上していたが、92 年 4 月にはタジキスタンとして独自の軍編成の具体策が共和国主要紙『ナロードナヤ・ガゼータ』に掲載されるようになる。しかし、ゼロからの国軍編成であり、内政の混乱の中で具体化は遅々としたものであった。

以上の CIS 統一軍から独自国軍編成へという構想とその変化は、国防委員会議長に任命されたファルッラ・ニヤゾフから提示されたものであり、当時の大統領であったラフモン・ナビエフにより近い「特別任務旅団独立大隊」の編成（92 年 5 月）とは一線を画すものであった。しかし、結果として後者に対する武器の拡散をはじめ、国内の混乱が激化することで正規軍の編成構想は頓挫したまま、内戦状態に突入した。

内戦当初から、タジキスタン駐留ロシア軍（第 201 自動車化狙撃師団：201 師団）は政権側に実質的に加担する形で介入した。このときのロシア軍の介入は、ロシア大統領の了解を――少なくとも公式に――とりつけたものではなく、国防省や現場の軍司令官の判断による行動であったと考えられる。そもそも、アフガニスタンでの戦役から帰還してまもない 201 師団は、リストラの対象であった。アフガニスタンでの戦役がおわってなお、中央アジアに師団規模の要員・装備を抱える必要はない、複数の旅団に再編する必要がある、というのがエリツィン政権の判断であった。しかし、タジキスタンでの紛争激化によって、このリストラ案も国防省の意向によって立ち消えとなり、201 師団は引き続きタジキスタン領内にとどまることとなった。

タジキスタン情勢の変化とともに、ロシア国内の論調もより積極的な介入へと転じる。それがロシア主導の多国籍平和維持部隊（PKF）の派遣へとつながった。ソ連解体直後のエリツィン政権は、欧米諸国を含めた国際社会との協調を追求していた。ロシア主導の PKF は、武器使用や交戦規定を含め、国際連合（国連）や CSCE（欧州安全保障協力会議、後の OSCE）の基準からかけ離れ、中立性を保つというよりは、紛争当事者の一方（タジキスタンの場合であればラフモノフ政権側）を実質的に支援する場合があったことが指摘されている。国際社会もこのような事態を予見していたからであろうか、ロシア主導の PKF に紛争解決を託すことに躊躇した。国連や CSCE からのマンデートを受けなかったロシア主導 PKF は、結果として、国際社会からの批判に甘んじることなく、独自に秩序回復に向けた行動をとるという利点を獲得できたといえる。94 年 4 月以降に本格化した和平交渉は、タジキスタン領内の 2 万超の要員という圧倒的な軍事的プレゼンスを背景に、ロシアによって主導的に進められた。

今回の報告では、タジキスタン内戦が「封じ込められた紛争」であったのではないか、という仮説的視座を提供した。タジキスタン・イスラーム復興党をはじめとする反政府勢力が、アフガニスタンやイランの諸勢力と協力関係にあり、また、やはりタリバーン勢力の台頭まで無政府状態に近かったアフガニスタンの混乱とともに北上するおそれがあったにもかかわらず、タジキスタンにおける紛争は、ロシアによる武力行使と対アフガニスタン国境警備の継続的実施により、拡散を免れた。隣国ウズベキスタンもまた、自国内への混乱波及を恐れる主体であった。これらの外部勢力はタジキスタンに紛争を封じ込めたのである。

【記：湯浅】

＜参加記＞

アゼルバイジャン現代政治を研究する最初の討論者、立花優氏はナゴルノ・カラバフ問題との比較を念頭に地域紛争という観点からコメントを行なった。報告で提示された第一の論点、当事国内部での軍事力のバランス・分散について、立花氏は独立当初におけるアゼルバイジャンの国軍創設の経緯を解説し、各共和国において旧ソ連駐屯軍をいかに移管していったのかということを研究する重要性を説いた。第二の論点である外部勢力による紛争への介入については、ウズベキスタンの介入政策におけるカリモフのイニシアティヴやソ連時代の中央アジア国境画定の影響の有無などの質問が行なわれた。2001 年に和平交渉関係者、2006 年に野戦司令官に対して聞き取り調査を実際に行なったもう一人の討論者、宇山智彦氏からは本報告に寄せられる期待と意義が述べられるとともに、大規模な武器流出の経緯や 201 師団の実態などについて様々な貴重な情報提供が行なわれた。また、タジキスタン内戦の国際的要因について国際協調のあり方の特徴を解明する必要性や残されている研究課題も提示された。会場の参加者からは軍の帰属に関する同時期のウクライナの事例との比較とコメント、イスラーム・ファクターや国際社会への影響についての質問などがなされた。中でも、一般市民にとってタジキスタン内戦がいかなるものだったのか、さらに内戦の当事者としてのラフモノフはどのように位置付けられるものかという問いは極めて重要な論点だと感じられた。

以上のように、本例会は活発な議論が交わされ非常に充実したものとなった。また、国家崩壊後の軍事力の管理について考えさせられるきっかけとなり、約 100 年前に起こった大清帝国、ロシア帝国、オスマン帝国という大帝国の崩壊とその後の緊迫した事態と重ね合わせて、筆者のような歴史研究者にとっても非常に刺激的な例会となった。

【記：井上岳彦（日本学術振興会特別研究員 PD／北海道大学スラブ研究センター】